

36.【1人あたり課税対象所得額】高額所得者の集住のほか、ホタテも貢献

人々の「豊かさ」を表す指標として「所得」が考えられます。国レベルでは、GDP（国内総生産＝一定期間内に国内で産出された付加価値の総額で、国の経済活動状況を示す）に対応して「国民所得」という概念があり、国民経済の生産活動によって生まれた国民所得が、生産に寄与した様々な要素に分配された「分配所得」として指標化されますが、一市民レベルからはこの概念はわかりづらいものがあります。

地方自治体単位でも、この地方版の位置づけで「都道府県民所得」、「市町村民所得」が例年算出され、市区町村ごとの「分配所得」が都道府県ごとに公表されていますが、これには雇用者所得（賃金等）が含まれるとはいうものの、やはり一般市民からは実感としてつかみづらい、わかりにくいと言えるでしょう。

そこで、より市民の実感に近いと思われる「所得」指標として、「課税対象所得」を採り上げることにします。「課税対象所得」は、文字どおり課税の対象となる個人所得で、収入から必要経費などを除いた「所得」から基礎控除や配偶者控除等の各種所得控除の合計を引いた金額で、これに税率を乗じて所得税額が算出されます。地方自治体としても、都道府県民税、市町村税としての歳入の元になる金額なので、地域の豊かさを代弁する一指標としてわかりやすいかと思います。

市区町村別の各年度の課税対象所得額は、総務省が毎年「市町村税課税状況等の調」により公表していますが、それによると、「課税対象所得」は次のような項目の値の合計とされています。ただし大半が「総所得金額等」ですが。

課税対象所得	=	{	<ul style="list-style-type: none"> 総所得金額等 分離長期譲渡所得金額に係る所得金額 分離短期譲渡所得金額に係る所得金額 一般株式等に係る譲渡所得金額 上場株式等に係る譲渡所得金額 上場株式等に係る配当所得金額 先物取引に係る雑所得金額
--------	---	---	--

ところで、課税は市民全員にされるものではありません。一定の所得がある者が「納税義務者」となります。「課税対象所得」総額のままで人口が多いところが当然多くなるので、「納税義務者1人あたり課税対象所得」で比較することにします。ただし、「納税義務者」数も単純ではありません。住民税において、前年に一定の所得がある者全員に一律に課せられるのが均等割、さらに一定の基準を超えた所得がある者に課せられるのが所得割ですが、均等割のみの納税義務者は少なく、ここでは「所得割の納税義務者数」を納税義務者として扱います。

☞東京都が突出・・・首都への「富の一極集中」が加速

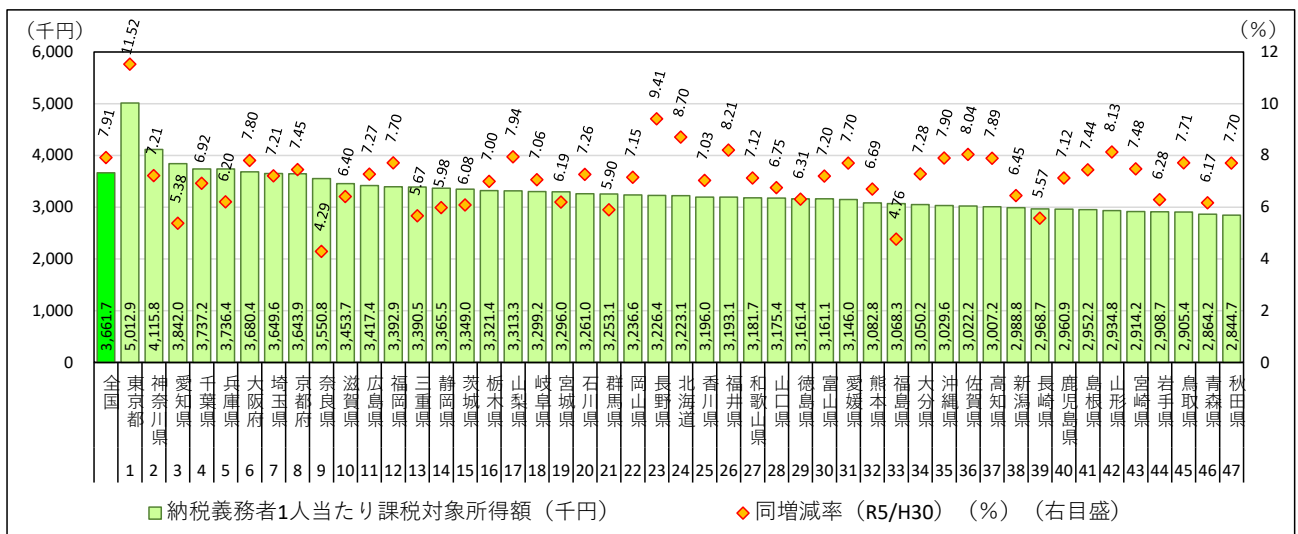
まずは都道府県比較から見てみます。総務省による最新の公表値は令和5年度の値で、市町村別内訳として「所得割額等に関する調」の表があり、市町村別に所得割の納税義務者数と課税対象所得額が示されており、都道府県値はそれぞれの市区町村の値を合計したものです。なお、同表では市町村民税と都道府県民税という対象別に各市町村の値が2段書きになっており、微妙に値が違いますが、

概して市町村民税の方が若干大きい値なので、ここでは市町村民税の課税対象所得額を同納税義務者数で除して「納税義務者1人あたり課税対象所得」とします。

下図のように、全国平均では納税義務者1人あたり課税対象所得が3,662千円であるのに対し、これを上回るのは東京都、神奈川県、愛知県、千葉県、兵庫県、大阪府の6都県だけで、なかでも東京都は5,013千円と突出しており、最下位の秋田県の1.76倍で、所得面での大都市圏の優位性を如実に示しています。ただ、個人レベルでは大都市圏の生活コストも高いので、生活の豊かさがこの順位というわけではないでしょう。

図では、平成30年度からの5年間の「納税義務者1人あたり課税対象所得」の増加率（名目）も示していますが、これも東京都は11.5%と特に高率（全国平均は7.9%）で、他にも長野県（9.4%）や北海道（8.7%）など伸び率の大きいところもありますが、東京への「富の一極集中」が加速していることが窺えます。

都道府県別 納税義務者1人あたり課税対象所得（令和5年度）



資料：市町村税課税状況等の調（総務省）

なお、40位以下の低位には、東北や九州、山陰などの県の名が並びますが、上位の大都市圏とは逆に生活コストも相対的に安いでしょうから、住民生活の豊かさが低いとか貧しいなどと軽々に評価すべきではありません。ただ、この値は地方自治体の税収に直結しますから、納税義務者数、人口の差も考慮すると、地方財政の格差への影響は少ないと思われる。地方交付税制度がこの格差を埋めるために機能しているわけですが、こうした「富の再配分」が必要な国の構造がこれで良いかは悩ましいところです。

☞高級住宅地を抱えるところのほか、オホーツク沿岸町村が上位に並ぶ

次に、都道府県別集計前の市区町村別の「納税義務者1人あたり課税対象所得」（令和5年度）の相違を見てみましょう。これは、都道府県別以上の大きな幅があります。総務省の「所得割額等に関する調」では、政令指定都市はそれぞれ1市の扱いなので、比較対象は1,741市区町村（東京23区を含む）です。

次ページの表に、令和5年度の「納税義務者1人あたり課税対象所得」の上位30と下位20の市区町村名を、その値及び平成30年度からの5年間の増加率（名目）とともに示します。また、上位30の市区町村の位置を、次々ページのマップに示しています。

まず目を引くのが、上位 30 の中に東京特別区の名が 13 もあることで、首都東京がいかに関個人所得額の高いところかを物語っていますが、逆に、不動産をはじめ様々なコストが高い東京では所得が高い人しか住めないという状況も暗示しています。特に上位 3 位内の港区、千代田区、渋谷区の値は納税者 1 人あたり 1,000 万円以上と突出しており、赤坂、六本木、白金、番町、松濤など、著名人も多く住む高級住宅街の名が頭に浮かびます。

兵庫県芦屋市、西宮市、神奈川県鎌倉市、葉山町、東京の中央線沿いの武蔵野、三鷹、国立市なども高額所得者の居住が多いまちとして知られ、やや性格は異なりますが、長野県軽井沢町も類似の背景と言えるでしょう。

もうひとつ目立つのが、猿払村（4 位）、枝幸町（12 位）、雄武町（15 位）、興部町（19 位）、浜頓別町（30 位）という北海道オホーツク海沿岸の町村が上位に名を連ねていることです。この地域は、ホタテをはじめとした豊かな漁場を持ちますが、猿払村などでは安定的な生産を目指したホタテの徹底した管理型漁業体制確立でブランド化し、利益の平等な分配、完全世襲制による権利の拡散防止といった独自の仕組みで高収入を実現しているということです。

「日本一の金持ち村」と羨望されるようですが、そこに至る道筋には苦労も多かったことでしょう。第一次産業で稼ぐ見本、勝ち組と言えそうです。

なお、14 位の山梨県忍野村は、産業用ロボットのトップメーカー「ファナック」の本社工場所在地で、時流に乗った好業績が高い所得を保証しているということでしょう。

それにしても、最上位と最下位の間で 6 倍以上の差があるという現状は、ある意味で日本の構造上の歪みの現れと言えないこともないですが、オホーツク沿岸の例は、自由な資本主義社会での所得向上の可能性を見せているともいえ、各地の資源や特性を活用した良い意味での競争が盛り上がりれば良いのではないかともし

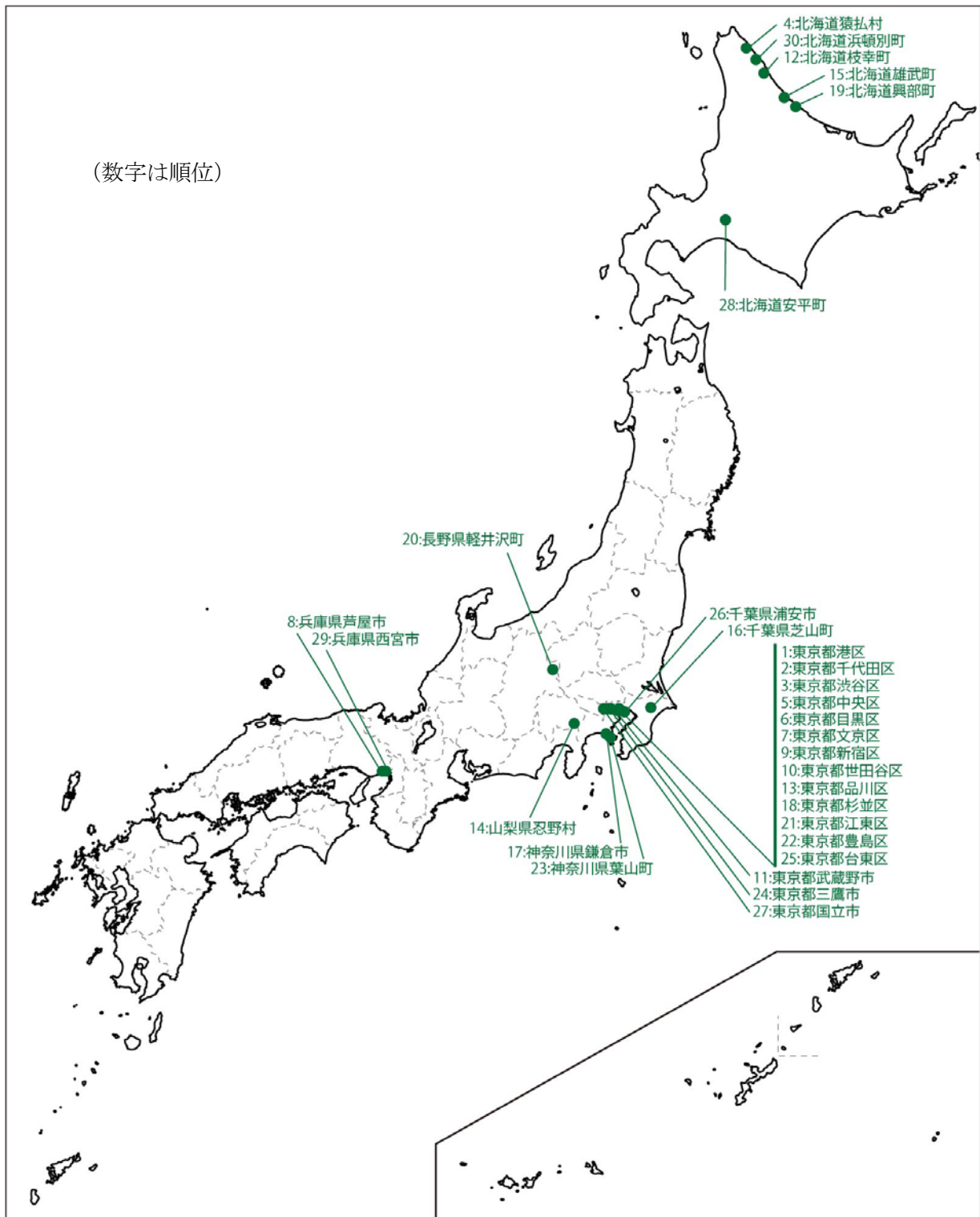
市区町村別「納税義務者 1 人あたり課税対象所得」（令和 5 年度）の上位・下位

順位	(県名)	市区町村名	納税義務者 1 人あたり課税対象所得額(千円)	同増減率 (R5/H30) (%)
上位	1	東京 港区	13,968	24.0
	2	東京 千代田区	11,213	12.2
	3	東京 渋谷区	10,737	26.1
	4	北海道 猿払村	8,727	14.0
	5	東京 中央区	7,808	20.7
	6	東京 目黒区	7,167	16.5
	7	東京 文京区	7,072	15.5
	8	兵庫 芦屋市	7,013	7.4
	9	東京 新宿区	6,205	14.2
	10	東京 世田谷区	6,198	11.9
	11	東京 武蔵野市	5,811	8.3
	12	北海道 枝幸町	5,594	58.9
	13	東京 品川区	5,570	15.8
	14	山梨 忍野村	5,394	5.9
	15	北海道 雄武町	5,364	47.5
	16	千葉 芝山町	5,253	71.8
	17	神奈川 鎌倉市	5,192	9.9
	18	東京 杉並区	5,158	8.5
	19	北海道 興部町	5,105	41.0
	20	長野 軽井沢町	5,004	27.9
	21	東京 江東区	4,986	14.6
	22	東京 豊島区	4,959	13.1
	23	神奈川 葉山町	4,889	7.0
	24	東京 三鷹市	4,882	8.1
	25	東京 台東区	4,822	14.0
	26	千葉 浦安市	4,811	6.9
	27	東京 国立市	4,807	7.8
	28	北海道 安平町	4,791	4.2
	29	兵庫 西宮市	4,757	7.4
	30	北海道 浜頓別町	4,751	28.2
	・	・	・	
	・	・	・	
下位	1722	宮崎 木城町	2,418	6.9
	1723	鹿児島 大和村	2,417	4.1
	1724	青森 深浦町	2,415	11.0
	1725	岩手 九戸村	2,414	10.2
	1726	山口 阿武町	2,411	5.5
	1727	岩手 田野畑村	2,407	1.0
	1728	鹿児島 伊仙町	2,406	7.2
	1729	群馬 上野村	2,405	9.8
	1730	秋田 上小阿仁村	2,398	14.9
	1731	沖縄 本部町	2,395	11.0
	1732	鳥取 若桜町	2,387	7.5
	1733	沖縄 今帰仁村	2,370	6.9
	1734	沖縄 国頭村	2,365	9.8
	1735	北海道 上砂川町	2,358	12.4
	1736	沖縄 大宜味村	2,335	13.9
	1737	秋田 藤里町	2,333	9.0
	1738	青森 大鰐町	2,296	8.4
1739	青森 西目屋村	2,276	6.9	
1740	高知 大豊町	2,262	5.1	
1741	群馬 南牧村	2,237	▲ 0.5	

資料：市町村税課税状況等の調（総務省）

わせます。

納税義務者 1 人あたり課税対象所得が上位の市区町村（令和 5 年度）



資料：令和 5 年度市町村税課税状況等の調（総務省）

なお、前ページの表に見るように、「納税義務者 1 人あたり課税対象所得」（令和 5 年度）が上位の市区町村では、平成 30 年度からの 5 年間の増加率も高いところが多いですが、これは、「富が富を呼ぶ」という状況を表しているとも見られます。高い所得の人が多いところに、さらに高い所得を上げられる人が集まり経済の相乗効果を発揮する、という構図で、東京はまさにその典型なのでしょう。

因みに、平成 30 年度から令和 5 年度の増加率で順位付けしてみると、上位は右の表のようになりますが、北海道オホーツク沿岸の町村が上位に名を連ねていることは、ホタテのブランド化による高所得地帯化は近年進行し、現在もさらに進行中というところかと思われます。

令和 5 年度の「納税義務者 1 人あたり課税対象所得」と平成 30 年度からの増加率の間には明確な相関は見られないのですが、「納税義務者 1 人あたり課税対象所得」が突出して高いところは近年の増加率も比較的高い例が多いように見えます。やはり好循環が働くようですね。

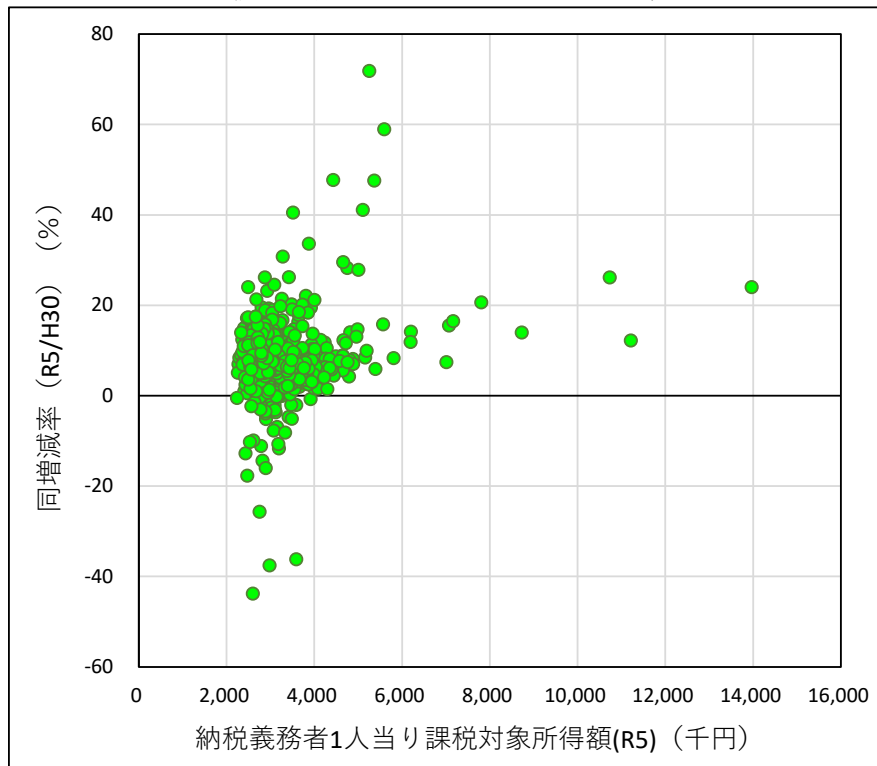
ただ、繰り返しますが、個人レベルで所得の高さと生活の豊かさは必ずしも比例しないでしょうし、1 人あたり所得の高いところに引っ越すと高い所得を得られるという訳ではないのは言うまでもありません。

平成 30 年度～令和 5 年度の
「納税義務者 1 人あたり課税対象所得」
増加率が上位の市区町村

順位	(県名)	市区町村名	納税義務者1人あたり課税対象所得額(千円)	同増減率(R5/H30)(%)
1	千葉	芝山町	5,253	71.8
2	北海道	枝幸町	5,594	58.9
3	北海道	湧別町	4,430	47.7
4	北海道	雄武町	5,364	47.5
5	北海道	興部町	5,105	41.0
6	山口	周防大島町	3,516	40.5
7	千葉	多古町	3,877	33.6
8	高知	東洋町	3,286	30.8
9	北海道	佐呂間町	4,660	29.5
10	北海道	浜頓別町	4,751	28.2
11	長野	軽井沢町	5,004	27.9
12	長野	小諸市	3,422	26.2
13	徳島	神山町	2,872	26.2
14	東京	渋谷区	10,737	26.1
15	岡山	奈義町	3,090	24.5
16	東京	港区	13,968	24.0
17	熊本	球磨村	2,497	24.0
18	北海道	鹿部町	2,927	23.1
19	北海道	紋別市	3,808	22.0
20	北海道	積丹町	3,260	21.4

資料：市町村税課税状況等の調（総務省）

納税義務者 1 人あたり課税対象所得の
令和 5 年度値と平成 30 年度～令和 5 年度の増加率の関係



資料：市町村税課税状況等の調（総務省）